

# 沖縄県林業構造改善事業補助金交付要綱

決 裁 昭和53年10月2日  
改 正 平成24年6月25日  
最終改正 令和2年4月1日

## (趣旨)

第1条 知事は、林業構造の改善を促進するため沖縄振興公共投資交付金交付要綱(農山漁村地域整備に関する事業、農山漁村活性化対策整備に関する事業、農業・食品産業強化対策整備に関する事業、水産業強化対策整備に関する事業、沖縄林業構造確立施設の整備に関する事業)(平成24年4月6日付け23地第484号)(以下「国要綱」という。)に基づいて行う事業に対し、市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、農業協同組合、農業協同組合連合会、農事組合法人、漁業協同組合、漁業協同組合連合会、林業者等の組織する団体、地方公共団体等が出資する法人、地方公共団体の組合、その他政令で定めるところの公共施設の整備主体、木材関連業者等の組織する団体、林業事業体、PFI事業者、社会福祉法人、一部事務組合、民間事業者、地域材を利用する法人、林業種苗法に基づく生産事業者等、認定特定増殖事業者等及び知事が別に定める特認団体に、予算の範囲内で補助金を交付するものとし、その交付に関しては沖縄県補助金等の交付に関する規則(昭和47年沖縄県規則第102号)に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

## (補助対象事業、経費及び補助率)

第2条 補助金の対象となる事業、経費及び補助率は、別表に定めるとおりとする。

## (補助金の交付申請)

第3条 補助金の交付を受けようとする市町村等は、知事が定める日までに林業構造改善事業補助金交付申請書(第1号様式)を知事に提出しなければならない。

## (申請の取り下げ)

第4条 市町村等は、補助金の交付申請を取り下げようとするときは、補助金の交付決定の通知を受けた日から起算して30日を経過した日までにしなければならない。

## (事業内容及び経費配分の変更)

第5条 市町村等は、別表の重要な変更の欄に定める変更をしようとするときは、林業構造改善事業変更承認申請書(第2号様式)を知事に提出して事前にその承認を受けなければならない。

## (着手報告書)

第6条 市町村等は、補助事業に着手したときは、遅滞なく林業構造改善事業着手報告書(第3号様式)を知事に提出しなければならない。

## (事業の中止又は廃止)

第7条 市町村等は、補助事業を中止、又は廃止しようとするときは、その理由を記載した書面を知事に提出して事前にその承認を受けなければならない。

## (概算払の請求)

第8条 市町村等は、補助金等の概算払いを請求しようとするときは、林業構造改

善事業概算払請求書（第4号様式）に補助金交付決定通知書の写しを添えて知事に提出しなければならない。

（遂行状況報告）

第9条 市町村等は、沖縄振興公共投資交付金交付要綱に基づく補助事業の遂行状況について、補助金の交付決定のあった年の12月31日現在において、林業構造改善事業遂行状況報告書（第5号様式）を作成し、当該年度の1月10日までに知事に報告しなければならない。

2 市町村等は、補助事業に係る建設工事が完成したときは、実績報告書の提出期限前に、工事完成届（第6号様式）をすみやかに知事に提出しなければならない。

（実績報告）

第10条 市町村等は、補助事業が完了したときは、補助事業が完了した日から起算し30日を経過した日又は補助金の交付決定のあった年度の3月31日のいずれか早い日までに、林業構造改善事業実績報告書（第7号様式）を知事に提出しなければならない。

（書類の経由）

第11条 この要綱により、知事に提出する書類は、2部とし、事業施行地を所管する農林水産振興センター所長又は林業事務所長を経由しなければならない。

附 則

- 1 この要綱は、昭和53年度予算から適用する。
- 2 この要綱は昭和63年10月1日から施行し、改正後の沖縄県林業構造改善事業補助金交付要綱の規定は昭和63年度予算に係る補助金から適用する。
- 3 この要綱は平成3年9月11日から施行し、改正後の沖縄県林業構造改善事業補助金交付要綱の規定は平成3年度予算に係る補助金から適用する。
- 4 この要綱は平成9年5月26日から施行し、改正後の沖縄県林業構造改善事業補助金交付要綱の規定は平成9年度予算に係る補助金から適用する。
- 5 この要綱は平成11年3月24日から施行し、改正後の沖縄県林業構造改善事業補助金交付要綱の規定は平成10年度予算に係る補助金から適用する。
- 6 この要綱は平成13年5月31日から施行し、改正後の沖縄県林業構造改善事業補助金交付要綱の規定は平成13年度予算に係る補助金から適用する。
- 7 この要綱は平成14年5月28日から施行し、改正後の沖縄県林業構造改善事業補助金交付要綱の規定は平成14年度予算に係る補助金から適用する。
- 8 この要綱は平成15年2月29日から施行し、改正後の沖縄県林業構造改善事業補助金交付要綱の規定は平成15年度予算に係る補助金から適用する。
- 9 この要綱は平成21年4月24日から施行し、改正後の沖縄県林業構造改善事業補助金交付要綱の規定は平成21年度予算に係る補助金から適用する。
- 10 この要綱は平成22年4月28日から施行し、改正後の沖縄県林業構造改善事業補助金交付要綱の規定は平成22年度予算に係る補助金から適用する。
- 11 この要綱は平成24年6月25日から施行し、改正後の沖縄県林業構造改善事業補助金交付要綱の規定は平成24年度予算に係る補助金から適用する。
- 12 この要綱は平成29年4月1日から施行し、改正後の沖縄県林業構造改善事業補助金交付要綱の規定は平成29年度予算に係る補助金から適用する。
- 13 この要綱は令和2年4月1日から施行し、改正後の沖縄県林業構造改善事業補助金交付要綱の規定は令和2年度予算に係る補助金から適用する。

別表（第2条関係）

事業区分	経費	補助率	重要な変更	
			経費の配分の変更	事業の内容の変更
林業構造改善事業	<p>1 事業費  沖縄林業構造確立施設の整備事業計画に基づき、市町村等が次の事業を行うのに要する経費を市町村が補助する場合に要する経費</p> <p>(1) 経営確立促進調査  (2) 高性能林業機械等整備  (3) コンテナ苗生産基盤施設等整備  (4) 特用林産振興施設等整備  (5) 森林空間活用施設整備  (6) 木材加工流通施設等整備  (7) 木質バイオマス利用促進施設整備  (8) 木造公共建築物等整備  (9) 需要拡大施設整備  (10) 生活環境施設整備</p> <p>2 附帯事業費  1の(1)から(10)の施設整備の効果的かつ円滑な実施を図るために必要となる調整活動、新たなマーケットの開拓並びに実践的知識及び技術の習得活動等の実施に要する経費</p> <p>3 附帯事務費  1の経費に係る事業の実施に関し、指導監督等に要する経費</p>	<p>当該事業費の2.5/3以内</p> <p>ただし、国要綱における交付率が4/9,1/5,5/100以内としている事業についての補助率は、それぞれ5/9,1/4,1/16以内とする。</p> <p>当該事業費の1/2以内</p> <p>当該事務費の1/2以内</p>	<p>事業費から附帯事務費への経費の流用</p>	<p>交付主体ごとの交付金の額の増減  交付対象事業の新設又は廃止  目標単位での事業主体の新設  目標単位での指標（指標の種類及び数値）の追加・変更又は廃止</p>

第1号様式(第3条関係)

第 年 月 日  
年 月 日

沖縄県知事 殿

所在地  
名称及び代表者名

印

年度林業構造改善事業補助金交付申請書

補助金 年度において、下記のとおり林業構造改善事業を実施したいので、  
円を交付して下さるよう関係書類を添えて申請しま  
す。

記

- 1 計画書(別紙第1,別紙第2のとおり)
- 2 収支予算書(別紙第3のとおり)

計画書（又は実績書）  
（計画樹立費用）

1 事業目的

2 事業の内容

(1) 調査計画の概要

(2) 事業の概要

3 経費の配分

区 分	経 費 (A)+(B)+(C) 円	補助事業に 要する(又は 要した)経費 (A)+(B) 円	経 費 内 訳			経費算定 の 基 礎
			県補助金 (A) 円	市町村費 (B) 円	その他 (C) 円	
計						





収支予算（又は収支精算）書  
（事業用）

単位：円

区 分	事 業 費				附 帯 事 務 費				計				備 考
	本年度 予算額	本年度 精算額	比 較		本年度 予算額	本年度 精算額	比 較		本年度 予算額	本年度 精算額	比 較		
			増	減			増	減			増	減	
収 入 の 部	県補助金												
	市町村負担金												
	計												
支 出 の 部													

- 注 1 支出の部の区分は市町村等が直接事業を実施する場合は工事請負費、事務雑費、工事雑費等を記入する。  
 2 市町村等が行う補助事業については、市町村等の補助金額を記入すること。



第 年 月 日  
年 月 日

沖縄県知事 殿

所在地  
名称及び代表者名

印

年度林業構造改善事業変更承認申請書

年 月 日付け沖縄県指令農第 号で補助金の交付決定の通知のあった林業構造改善事業の計画を下記のとおり変更したいので、承認して下さるよう申請します。

記

1 計画変更の理由

2 計算変更の内容

（注）2については、第1号様式の記載要領に準じ、当初計画は（ ）書きで上段に、変更計画は下段に記入。

第 年 月 日  
年 月 日

沖縄県知事 殿

所在地  
名称及び代表者名

印

年度林業構造改善事業着手報告書

年 月 日付け沖縄県指令農第 号で補助金の交付決定の通知のあった林業構造改善事業の計画を下記のとおり着手したので、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 事業主体名
- 2 事業種目
- 3 請負（委託）金額
- 4 工事請負（委託）契約書（写し）
- 5 工事工程表（写し）
- 6 着 工 届（写し）

注1 事業種目が、多種に渡る場合は別様とする。

第4号様式（第8条関係）

第 年 月 日  
年 月 日

沖縄県知事 殿

所在地  
名称及び代表者名

印

年度林業構造改善事業概算払請求書

年 月 日付け沖縄県指令農第 号で補助金の交付決定の通知の  
あった林業構造改善事業について金 円を概算払によって交付  
して下さるよう請求します。

注) 別紙の出来高調書を添付すること。

別紙

出来高調書( 月 日現在)

事業名

単位:千円

出来高 経費	補助 基本額	補助金額	前払金 相当額	出来高			
				今回	前回まで	累計	出来高 率 (%)
工事費							
総量試験費							
工事雑費							
附帯事務費							
合計							

上記のとおりであることを証明します。

なお、契約概要は次のとおりであります。

年 月 日

補助事業者

印

この調書のとおりであることを認めます。

主幹課長

印

単位:円

経費	契約状況	契 約 額			備 考
		金 額	前払率(%)	締結年月日	
(例) 工 事 費					
事 務 費					

備 考

- 1 本書は、建設工事補助事業について作成すること。
- 2 2回目以降の概算払等を請求する場合は、前回欄を必ず記載すること。
- 3 算出方法を例示すると、おおむね次のとおりである。

(1) 補助基本額のうち契約済額の補助金 × 0.4 (又は0.3)  
 = 前払金保証事業に係る概算払い額

(2) 補助基本額のうち契約済額の補助金 × 出来高率 × 0.9 - 前払額  
 × 出来高率 - 既出来高支出済額 = 出来高に係る概算払額

第 年 月 日

沖 縄 県 知 事 殿

所 在 地  
名称及び代表者名

印

年度林業構造改善事業遂行状況報告書

自 年 月 日  
至 年 月 日

年 月 日付け沖縄県指令農第 号で補助金交付決定通知のあった林業構造改善事業について、遂行状況を下記のとおり報告します。

記

- 1 事業名
- 2 遂行状況

平成 年 月 日現在

区 分	年 間 計 画			月 日現在実施状況			月以降実施予定			備 考
	事業費	補助金	出来高	事業費	補助金	出来高	事業費	補助金	出来高	
	円	円	%	円	円	%	円	円	%	

注 本様式の遂行状況の月日は第9条に基づき記入すること。

## 工 事 完 成 届 け

下記工事が完成しましたので関係書類を添えて報告します。

- 1 補 助 事 業 年 度
- 2 補 助 事 業 名
- 3 工 事 場 所 及 び 工 事 名
- 4 添 付 書 類
  - (1)工 事 完 成 検 査 調 書
  - (2)竣 工 届 ( 請 負 者 )
  - (3)工 事 成 績 表
  - (4)試 験 結 果 表
  - (5)設 計 図 書 ( 1 件 書 類 )

年 月 日

補助事業者又は  
団体の長名

印

沖縄県知事 殿

【別紙】

## 工事完成検査調書

年 月 日

市町村長	助役	課長	係長	検査員 職名： 氏名：	印
------	----	----	----	-------------------	---

下記のとおり完成したことを認めます。

事業年度及び 事業名	年度	工事 番号	
工事場所及び 工事名			
契約年月日	年 月 日	工 期	自 年 月 日 至 年 月 日
請 負 金 額	円	完成年月日	年 月 日
補 助 金 額	円	検査年月日	年 月 日
請 負 者 名	主任監督員		
	監 督 員		

### 工 事 概 要

種 別	名 称	設計額	設 計		実 施		備 考
			単位	数量	単位	数量	

#### 備考

- 1 検査員は、補助事業者等の従業員又はその委託を受けた資格を有する者をいう。
- 2 請負者名は、商号、代表者名を記載すること。
- 3 主任監督員は、補助事業者等の工事監督員をいう。
- 4 監督員は、請負者側の工事監督員をいう。
- 5 この様式は、基本的なもの(記載事項)を定めたものであり、補助事業者等が必要に応じ、記載事項を附加しても差しつかえないものとする。



第 年 月 日 号

沖 縄 県 知 事 殿

所 在 地  
名称及び代表者名

印

年度林業構造改善事業実績報告書

年 月 日付け沖縄県指令農第 号で補助金の交付決定の通知の  
あった林業構造改善事業が完了したので、その実績を下記のとおり報告します。

記

1 実 績 書

(注)第1号様式の記の1に準じて作成すること。

2 収 支 精 算 書

(注)第1号様式の記の2に準じて作成すること。